

存続求める意見書を提出

近年、小中学校の不登校児童生徒の増加は、教育問題と同時に社会問題だと認識されています。

特に鳥取県は、平成10、11年度には中学校の不登校生徒の出現率が全国一という深刻な状況がありました。

こうした状況の中で、県では不登校児童生徒に対し、学校への復帰を支援するために必要な相談・指導・援助を行う鳥取県教育支援センター(適応指導教室)が県内各地に設置されました。

これは、鳥取県の不登校対策の主要施策として取り組まれ、大きな成果をあげてきました。この取り組みは、保護者、学校関係者のもとより、教育に関心のある県民の多くからも絶大な評価を得てきています。

大山町内に、きやらばく教室(中山・林業センター内)があり、現在9名(2名は他市町村)の児童生徒が利用しています。

不登校児童の集団適応、学力保障に大きな役割を果たしてきたこの教育支援センターですが、鳥取県は、平成18年度をもって閉鎖する方針を示しています。

教育支援センターに通う児童生徒が広域化していること、専門的な知識を持った指導者(教育相談員、教育指導員など)の安定的な確保等を考えると、市町村で同施設を設置・運営することは困難です。

大山町議会では引き続き県行政のもとで運営されることを求める意見書の提出を全会一致で決定しました。

# 陳情審査しました

9月定例議会では、陳情8件を審査。結果は下記のとおりです。

陳情の件名	陳情者	審査結果
「認定子ども園」の拙速な創設に反対する意見表明を求める要望	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	不採択
酪農・集落営農・WTO農業交渉に関する陳情	全日本農民組合鳥取県連合会 会長 鎌谷 広治(他2名)	採 択
中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	日本法輪大学法学会 代表 鶴蘭 雅章	継続審査
「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情	農民運動鳥取県連合会 東田 久	採 択 意見書提出
被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善を求める陳情	反核平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 岩井 良	不採択
障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情	「障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県集会」実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	採 択 意見書提出
市町村の国民保護計画作成に反対する陳情	憲法擁護・平和・人権フォーラム鳥取県 代表 国歳 真臣	不採択
教育基本法「改正」法案の廃案を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	不採択